

令和6年第1回（1月）上越市議会臨時会

議 会 資 料

●令和6年能登半島地震の被害状況等について……………	1
●令和6年能登半島地震に係る復旧経費等の予算措置状況……………	7
●エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について……………	8
●令和5年度1月補正会計別繰越明許費繰越額一覧……………	13
●令和5年度上越市一般会計1月補正繰越明許費繰越理由一覧……………	14

令和6年能登半島地震の被害状況等について

【地震の概要】

- 本震：1月1日（月） 午後4時10分頃
- 発生場所：石川県能登地方（輪島の東北東30km付近）深さ16km
- 規模：マグニチュード7.6
- 市内の震度：

震度	観測地
5強	木田、柿崎区、頸城区、吉川区、三和区
5弱	安塚区、牧区、大潟区、中郷区、板倉区、名立区
4	浦川原区、大島区、清里区

※参考：最大震度7（石川県志賀町）、震度6弱（長岡市）

- 主な余震：1月9日（火） 午後5時59分頃
- 発生場所：新潟県佐渡付近 深さ10km
- 規模：マグニチュード6.0
- 市内の震度：

震度	観測地
4	木田、安塚区、大潟区
3	頸城区、三和区、名立区、柿崎区、吉川区、浦川原区、大島区、牧区、清里区、板倉区、中郷区

※参考：最大震度5弱（長岡市）

【被害状況】（1月14日（日）11時現在）

- 1 人的被害
 - 重傷 1件
 - 軽傷 5件

- 2 建物被害

住家：全壊	1件
大規模半壊	4件
半壊	11件
準半壊	12件
一部損壊	923件
床上浸水（中規模半壊）	1件
床下浸水	14件
非住家：全壊	1件
一部損壊	166件
浸水	1件

3 公共施設被害
一部損壊 114 件

主な施設	発災時の主な被害状況	現在の状況
上越文化会館	<ul style="list-style-type: none"> ・正面玄関入口扉開閉不可(チケット売り場側) ・大ホール舞台天井一部剥離 ・市民サロン入口内壁タイル亀裂等 ・正面玄関入口及び西口床タイル段差、ガス管一部破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・大ホールのみ 1 月 18 日まで使用不可 ・その他、点検済み、随時補修 ・1 月 19 日から通常どおり開館
上越市立歴史博物館	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター停止 ・空調機停止 ・ポスターフレーム落下破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検、対応済み ・1 月 4 日から通常どおり開館
高田城三重櫓	<ul style="list-style-type: none"> ・築地塀の漆喰部分の亀裂(表面 3 か所、裏面 16 か所) ・管理棟内の水道から赤水確認(トイレは使用可能、飲水・手洗いに支障あり) 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検、対応済み ・1 月 5 日から通常どおり開館
上越市市民プラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・天井空調吹き出し口 2 か所落下(業者点検の結果、他に 17 か所も同様に落下の危険性あり) ・水道管一部破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検、補修済み ・1 月 4 日から通常どおり開館
くるみ家族園	<ul style="list-style-type: none"> ・地下ピット内で床が隆起 ・地下ピット内及び機械室内の給排水配管が破損 ・駐車場の一部が沈下 	<ul style="list-style-type: none"> ・浴場のみ休止中 ・復旧見通し未定 ※接骨院は、1 月 3 日から通常どおり開館
市営住宅等	<ul style="list-style-type: none"> ・断水 ・玄関前の舗装陥没 ・建物内外の亀裂 	<ul style="list-style-type: none"> ・断水は復旧済み ・居住に支障なし
保育園等	<ul style="list-style-type: none"> ・公立園 34 園のうち 7 園が被災 ・私立園 31 園のうち 8 園が被災 ・園舎内壁、外壁、床に亀裂 ・園舎内天井の損壊 ・地中埋設給水管の漏水 ・園内通路に亀裂 ・暖房器具の不具合 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み、随時補修 ・公立保育園は 1 月 4 日から通常どおり開園 ・私立園は通常どおり 1 月 4 日以降順次開園

4 文教施設被害
一部損壊 114 件

主な施設	発災時の主な被害状況	現在の状況
小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・47校のうち39校が被災 ・校舎エキスパンションジョイント損傷 ・壁、床等亀裂 ・体育館天井部材損傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み、随時補修 ・1月9日から授業開始
中学校	<ul style="list-style-type: none"> ・22校のうち16校が被災 ・校舎エキスパンションジョイント損傷 ・壁、床等亀裂 ・体育館天井部材損傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み、随時補修 ・1月9日から授業開始
リージョンプラザ上越	<ul style="list-style-type: none"> ・アイスアリーナ天井金具の落下 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検、補修済み ・1月3日から通常どおり開館
上越市立水族博物館 (うみがたり)	<ul style="list-style-type: none"> ・2階東側展示水槽(TSU1)内の起流ポンプの脱落、故障 ・「うみがたり大水槽」の擬岩損傷 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検、補修済み ・1月3日から通常どおり開館
上越市総合体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ天井換気ダクト吊り金具の脱落 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・補修のためアリーナは2月末まで利用休止 ・その他は1月4日から通常どおり開館
上越勤労障害者体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ壁ボードの破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み ・1月4日から通常どおり開館
浦川原体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ天井吊り金具の脱落 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み ・1月4日から通常どおり開館
清里スポーツセンター	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ天井のスピーカーの部品落下 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検・補修のためアリーナは利用休止、2月上旬開館予定 ・その他は1月4日から通常どおり開館
三和体育館	<ul style="list-style-type: none"> ・アリーナ壁ボードの破損 	<ul style="list-style-type: none"> ・点検済み ・1月6日から通常どおり開館

主な施設	発災時の主な被害状況	現在の状況
オールシーズンプール	・外壁の落下 (40 cm)	・点検済み ・1月4日から通常どおり開館
高田図書館	・整理室、地下書庫の書棚の転倒及び資料の落下	・点検、補修済み ・1月4日から通常どおり開館
埋蔵文化財センター	・出土品 (吹上遺跡など) の破損 (6点)	・点検、対応済み ・1月4日から通常どおり開館

5 道路被害

国道： 1件

県道： 11件

市道：183件

	主な路線名 (場所)	主な被害状況	現在の状況	今後の見通し
国 道	国道8号 (茶屋ヶ原地先)	・法面崩落	・全面通行止め	・復旧見込み 未定
県 道	春日山城直江津線 (五智3丁目地内)	・路面亀裂 (下水道施設の被災による)	・片側交互通行	・1月21日 復旧見込み
	大瀧高柳線 (吉川区原之町地内)	・路面亀裂	・片側交互通行	・降雪状況を見 ながら仮復 旧予定
	上越安塚柏崎線 (大島区板山地内)	・道路崩落	・全面通行止め	・復旧見込み 未定
市 道	五智居多ヶ浜シーサ イドライン線 (五智6丁目地内)	・障害物	・1月12日午後4時 30分、全面通行止 め解除済み	—
	西本町四丁目2号線 (西本町4丁目地内)	・舗装破損	・1月12日午後4時 30分、全面通行止 め解除済み	・公共施設災害 復旧事業に より本復旧 予定
	五智三丁目2号線 (五智3丁目地内)	・舗装破損 (下水道施設の被災による)	・全面通行止め	・1月21日 復旧見込み
	大瀧7号線 (大瀧区雁子浜地内)	・路面亀裂	・全面通行止め	・1月26日 復旧見込み

6 農林水産被害

農業施設等：34 件

水産施設： 4 件

	主な施設等	主な被害状況	現在の状況
農業	農業水利施設 (2 件)	・農業用水路の沈下	・経過観察中
	農地 (4 件)	・農地の法面崩落	・融雪後、対応予定
	農作物 (9 件)	・倉庫内で積み上げられた玄米袋の倒壊など	・JA等により対応中
	農業用施設の破損 (19 件)	・カントリーエレベーターや倉庫等の床の亀裂や天井の一部落下など	・JA等により対応中
水産	水産施設 (4 件)	・大潟漁港：作業小屋の破損など 有間川漁港：陸側棧橋のローラーブッシュの破損など	・市及び漁協で対応中

7 ガス水道施設被害

・ガスの配管被害 37 件 (ガス本管 0 件 宅地内供給管 37 件)

・水道の配管被害 102 件 (水道本管 46 件 宅地内給水管 56 件)

・水道の断水 4 か所 (1 月 3 日までに復旧済み)

※ 1 月 14 日現在、ガスの供給停止、断水の発生なし

【生活支援の取組状況】（1月14日（日）17時現在）

区 分		総数	支援体制等
被害家屋 調査	住家 (件)	565	<ul style="list-style-type: none"> ・調査開始日：1月3日 ・調査体制 最大：7班、14名
	住家 以外 (件)	31	
被災建築物 応急危険度判定（件）		120	<ul style="list-style-type: none"> ・調査期間：1月2日～10日 ・調査体制：10日をもって終了 最大：4班、8名 ・判定結果の内訳 赤（危険）：37 黄（要注意）：36 緑（調査済）：47 ・被災建築物相談を実施
被災宅地危険度判定（件）		2	<ul style="list-style-type: none"> ・調査開始日：1月2日 ・調査体制 1組、3名で要請に基づき出動 ・判定結果の内訳 赤（危険）：1 黄（要注意）：1
罹災証明書の発行（件）		261	<ul style="list-style-type: none"> ・発行開始日：1月4日 ・窓口体制 木田庁舎及び各総合事務所
仮置場への災害ごみの搬入（台） （クリーンセンター入口付近）		324	<ul style="list-style-type: none"> ・支援開始日：1月5日 ・支援（搬入）期間 令和6年2月5日まで
ブルーシートの配布	（件）	143	<ul style="list-style-type: none"> ・支援開始日：1月5日 ・支援体制 営繕室窓口にて配布 被害家屋調査時に配布 応急危険度判定時に配布 被災建築物相談時に配布 ※1月10日までは上越市総合体育館で配布
	（枚）	471	

※ 生活支援の取組については、休日も実施

令和6年能登半島地震に係る復旧経費等の予算措置状況

令和6年1月12日時点

<一般会計>

(千円)

項目	既決予算の活用	予備費充用	補正予算 (1/5, 1/12専決分)	合計
施設の復旧に係る経費	30,451	99,031	219,600	349,082
公共施設	27,777	8,920		36,697
文教施設 (小中学校等)	2,274	10,500	105,000	117,774
病院	150			150
市道		66,768	27,600	94,368
農道		2,194		2,194
農業用施設		1,760		1,760
水産施設		1,359		1,359
市管理河川		3,000		3,000
公園	250			250
公共下水道 ※			87,000	87,000
その他		4,530		4,530
施設点検費用等	919			919
避難所開設・運営費用	578	16	700	1,294
被災者支援に係る経費	10,628		34,120	44,748
事業者支援に係る経費			13,951	13,951
職員人件費	20,800		36,400	57,200
一般会計合計…①	63,376	99,047	304,771	467,194

※一般会計には、下水道事業会計への繰出金を含む

<下水道事業会計>

(千円)

項目	既決予算の活用	予備費充用	補正予算 (1/5, 1/12専決分)	合計
施設の復旧に係る経費	15,654	4,000	87,000	106,654
公共下水道事業	10,854	4,000	87,000	101,854
農業集落排水事業	4,800			4,800
下水道事業会計合計…②	15,654	4,000	87,000	106,654

<ガス事業会計・水道事業会計>

(千円)

項目	既決予算の活用	予備費充用	補正予算	合計
施設の復旧に係る経費	53,060			53,060
ガス施設	6,560			6,560
水道施設	46,500			46,500
職員人件費 (ガス事業会計)	3,046			3,046
職員人件費 (水道事業会計)	5,612			5,612
ガス・水道事業合計…③	61,718			61,718

(千円)

総計 (①+②+③)	140,748	103,047	391,771	635,566
------------	---------	---------	---------	---------

エネルギー、食料品等の価格高騰に伴う生活者・事業者等への支援の取組について

■目的

エネルギー、食料品等の価格高騰を踏まえ、家計への影響が大きい生活者や事業者等の負担軽減を図るため、必要な対策を講じるもの

■取組に係る予算規模等

予算区分	総事業費	財源内訳					
		国県支出金		その他財源	一般財源		
		地方創生臨時交付金	左記以外				
令和4年度	3,237,406 千円	1,297,228 千円	1,118,596 千円	0 千円	821,582 千円		
令和5年度	4月専決	161,667 千円	0 千円	161,667 千円	0 千円	0 千円	
	6月補正	1,973,274 千円	1,046,809 千円	0 千円	0 千円	926,465 千円	
	9月補正	139,186 千円	0 千円	139,186 千円	0 千円	0 千円	
	10月補正	216,963 千円	0 千円	0 千円	0 千円	216,963 千円	
	12月補正	第6号	233,369 千円	0 千円	0 千円	0 千円	233,369 千円
		第7号	1,177,462 千円	1,097,731 千円	0 千円	0 千円	79,731 千円
		第8号	609,851 千円	395,398 千円	0 千円	0 千円	214,453 千円
		小計	2,020,682 千円	1,493,129 千円	0 千円	0 千円	527,553 千円
1月補正	490,491 千円	490,491 千円	0 千円	0 千円	0 千円		
合計	5,002,263 千円	3,030,429 千円	300,853 千円	0 千円	1,670,981 千円		
総計	8,239,669 千円	4,327,657 千円	1,419,449 千円	0 千円	2,492,563 千円		

※総事業費は、令和4年度は執行額、令和5年度は予算額

※国県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルス感染症セーフティーネット強化交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(1) 生活者への支援（1月補正）

490,491 千円

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳				所管課	予算区分
				国県支出金		その他財源	一般財源		
				地方創生臨時交付金	左記以外				
所得の少ない世帯への支援									
1	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり8万5千円または10万円を支給する。	388,140	388,140	0	0	0	生活援護課	1月補正
2	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対し、18歳以下の子ども1人当たり5万円を支給する。	102,351	102,351	0	0	0	生活援護課	1月補正
合計			490,491	490,491	0	0	0		

(2) 12月補正までの支援の取組（参考）

7,749,178 千円

①生活者への支援

(単位：千円)

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
所得の少ない世帯への支援							
1	生活困窮者自立支援事業	令和3年度及び令和4年度住民税非課税世帯等給付事業の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	187,476	173,495	13,981	生活援護課	R4
2	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり5万円を支給する。	764,870	764,870	0	生活援護課	R4
3	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	77,094	55,922	21,172	生活援護課	R4
4	生活困窮者自立支援事業	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり2万5千円を支給する。	104,237	48,600	55,637	生活援護課	R4
5	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給する。	477,478	477,478	0	生活援護課	6月補正
6	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、所得の少ない住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり1万5千円を支給する。	69,475	26,444	43,031	生活援護課	6月補正
7	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を追加支給する。	1,097,731	1,097,731	0	生活援護課	12月補正第7号
8	生活困窮者自立支援事業	エネルギー、食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、灯油購入費助成金として1世帯当たり5千円を支給する。	79,731	0	79,731	生活援護課	12月補正第7号
小計			2,858,092	2,644,540	213,552		

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
子育て世帯への支援							
9	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	原油価格や物価高騰等の影響により、特に家計への影響が大きい所得の少ない子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。	141,469	141,469	0	こども政策課	R4
10	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	国が実施する、所得の少ない子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付事業の対象世帯に対し、市独自の取組として、児童1人当たり5万円を上乗せし、合計10万円を支給する。	140,868	140,868	0	こども政策課	R4
11	子育て世帯への支援給付金	原油価格や物価高騰等の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	286,408	128,419	157,989	こども政策課	R4
12	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響により、特に家計への影響が大きい所得の少ない子育て世帯に対し、児童1人当たり5万円を支給する。	161,667	161,667	0	こども政策課	4月専決
13	子育て世帯への支援給付金	エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けている子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり1万円を支給する。	289,351	110,133	179,218	こども政策課	6月補正
小計			1,019,763	682,556	337,207		
給食費の支援							
14	公立保育所運営費	公立保育園における賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う賄材料費を増額する。	13,977	0	13,977	幼児保育課	R4
15	私立保育所等運営費	私立保育園等の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、食材費高騰分を給付する。	13,167	0	13,167	幼児保育課	R4
16	学校給食費	市立の小・中学校、幼稚園の賄材料費について、保護者の経済的負担を軽減するため、物価高騰に伴う食材費を増額する。	29,174	0	29,174	教育総務課	R4
17	私立幼稚園等教育振興事業	私立幼稚園の給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、食材費高騰分を給付する。	1,076	0	1,076	教育総務課	R4
小計			57,394	0	57,394		
合計			3,935,249	3,327,096	608,153		

②事業者等への支援

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
事業者等への支援							
1	水田農業推進事業	担い手農家の経営を支援するため、国の経営所得安定対策等の加入者に対し、燃料及び肥料の価格上昇分に係る費用の一部として、営農面積10アール当たり1,000円を助成する。	110,002	85,465	24,537	農政課	R4
2	新型コロナウイルス感染症経済対策費	仕入価格の上昇等に伴い、収益が減少している市内中小企業者等の経営を下支えするため、物価高騰前後での収益の減少の度合いなどに応じて最大100万円を支給する。	614,003	482,813	131,190	産業政策課	R4
3	自然循環型農業推進事業	県の原油価格・物価高騰対応事業を活用し、自然環境と調和した持続可能な農業を推進するため、高騰する化学肥料の使用量の低減に向けた有機質肥料等の購入費の一部を補助する。	1,915	1,915	0	農政課	R4
4	水田農業推進事業	県の原油価格・物価高騰に対応した農林水産業総合振興事業を活用し、農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、燃油使用量又は肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を補助する。	76,667	76,667	0	農政課	R4
5	新型コロナウイルス感染症経済対策費	エネルギー価格や原材料等の物価高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、売上げ規模に応じて、最大30万円の支援金を支給する。	667,505	314,421	353,084	産業政策課	R4
6	公衆衛生対策事業	県の公衆浴場燃料価格高騰対策補助金を活用し、燃料価格の高騰により運営に影響を受けている一般公衆浴場に対し、燃料費上昇分の一部を助成する。	900	900	0	健康づくり推進課	R4
7	並行在来線対策事業	地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。	4,220	0	4,220	交通政策課	R4
8	信用保証協会保証料助成金	原油高・原材料高の影響により、制度融資を利用し資金調達した中小企業者等に対し、信用保証料を補助する。	2,378	0	2,378	産業政策課	R4
9	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。	197,471	75,162	122,309	高齢者支援課	6月補正
10	畜産振興対策事業	畜産飼料の価格高騰の影響を受けている乳用牛又は肉用牛を飼養する畜産農家を対象に、粗飼料の価格上昇分に係る費用を支援する。	27,404	10,430	16,974	農政課	6月補正
11	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を補助する。	3,750	1,427	2,323	農林水産整備課	6月補正
12	エネルギー価格高騰支援金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を下支えするため、光熱水費及び燃料費の一部として、最大30万円の支援金を支給する。	908,345	345,735	562,610	産業政策課	6月補正
13	水田農業推進事業	農産物の生産コストが増加している農業者の経営の安定化を図るため、県のエネルギー価格・物価高騰対策により、燃油使用量、電気使用量及び肥料費の低減に資する農業用機械等の導入費の一部を支援する。	139,186	139,186	0	農政課	9月補正

No.	事業名称	事業概要	事業費	財源内訳		所管課	予算区分
				特定財源	一般財源		
14	エネルギー価格高騰支援金	エネルギーの価格高騰の影響を受けている中小企業者等の経営を下支えするため、光熱水費及び燃料費の一部として、最大30万円の支援金を支給する。	216,963	0	216,963	産業政策課	10月補正
15	並行在来線対策事業	地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、エネルギー価格高騰による影響を受けているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。	3,585	0	3,585	交通政策課	12月補正第6号
16	介護保険施設・障害者施設等物価高騰対策支援事業	国が定める公定価格等により経営を行う介護保険施設及び障害者施設等を運営する法人を対象に、光熱水費及び燃料費の一部を支援する。	234,128	110,397	123,731	高齢者支援課	12月補正第8号
17	農地渇水・高温対策事業	今夏の少雨と高温の影響により、農業収入が減少し、厳しい経営状況に直面している農業者等に対し、次年度の営農継続に向けて経営リスクに備えつつ生産意欲が保持できるよう、高騰する生産資材の購入に係る経費の一部を支援する。	228,704	107,839	120,865	農政課	12月補正第6号 第8号
18	農業用施設等維持管理費	電気料金の高騰の影響を受けている農業水利施設を管理する土地改良区等を支援するため、農業水利施設に係る電気料金の高騰分の一部を補助する。	1,080	0	1,080	農林水産整備課	12月補正第6号
19	エネルギー価格高騰支援金	エネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者、農業者等の経営を下支えするため、今冬の光熱水費、燃料費の一部を支援金（追加分）として支給する。	375,723	177,162	198,561	産業政策課	12月補正第8号
合計			3,813,929	1,929,519	1,884,410		

※農地渇水・高温対策事業の事業費は補正第6号、国県支出金は補正第8号

令和5年度 1月補正会計別繰越明許費繰越額一覧

(単位：千円)

会計区分	繰越明許費 繰越額	内 訳	
		①	②
一般会計	1,552,258	241,807	1,310,451
合 計	1,552,258	241,807	1,310,451

①：令和5年度予算のうち②以外の繰越明許費

②：令和5年度1月補正予算（国の補正予算関連等）に係る繰越明許費

(参考) 令和5年度繰越明許費繰越額

会計区分	繰越明許費 繰越額	内 訳
一般会計	264,022	令和5年度12月補正繰越明許費繰越額
	1,552,258	令和5年度1月補正繰越明許費繰越額
合 計	1,816,280	

① 令和5年度 上越市一般会計 1月補正繰越明許費繰越理由一覧

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越の理由
3 民生費	1 社会福祉費	生活困窮者 自立支援事 業	千円 144,671	生活支援給付金（均等割世帯）及び生活支援給付金（低所得世帯こども加算）は、令和6年5月31日を申請期限とすることから、年度内の完了が見込めないため。
6 農林水産業 費	1 農業費	土地改良事 業	29,000	猿崩地区排水路整備工事について、関係機関との協議に時間を要したことから、年度内の完了が見込めないため。
1 1 災害復旧費	2 公共土木施 設災害復旧 費	道路橋梁災 害復旧費	68,136	令和5年10月の豪雨により被災した市道高住丹原線の災害復旧工事について、降雪期の発注となることから、年度内の完了が見込めないため。
合計			241,807	

② 令和5年度 上越市一般会計 1月補正繰越明許費繰越理由一覧
(国の補正予算関連等)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越の理由
6 農林水産業 費	1 農業費	土地改良事業	千円 366,000	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
	2 林業費	林道大町跡 畑線整備事業	98,940	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
8 土木費	2 道路橋梁費	道路維持費	119,624	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
		道路整備事業	460,424	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
		橋梁維持費	249,227	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
	5 都市計画費	都市公園整備事業	16,236	国の補正予算を活用し、事業を実施することから、年度内の完了が見込めないため。
合計			1,310,451	